

多様性を大切にする共生社会の実現へ向けた青年局提言

青年局では、今期、「多様性」を大きなテーマに掲げ、活動を展開した。毎週行う定例会議では、共生社会、多様性を重視する政策を実践すべく有識者らからのヒアリングを行い、各支部連合会にオンラインで中継した。政策解説動画を全国の青年局メンバーに共有する政策実践プロジェクトは幅広いテーマで30回実施した。全国の青年部長・青年局長、学生部員ら約200名が参加した4月のオンライン研修会でも多様性を中心テーマに据え、講演や意見交換を行った。

今般、上記の活動を踏まえ、改めて全国の青年組織の声をとりまとめ、以下の通り青年局提言とした。来る衆議院議員総選挙、来年の参議院議員通常選挙を見据え、公約や党運営に反映されるよう強く望む。

1. 誰もが安心して産み育てやすい社会の実現

育児・介護休業法が改正された今国会、子育ての当事者世代である青年局では、有志による疑似妊婦体験や、有識者・当事者からのヒアリング等を通じ、妊娠出産に関する知識・教育・啓発の充実、各種支援策の運用の徹底や必要に応じた見直し、多胎妊娠・出産の支援の充実強化、両親学級等の男性参加100%の実現、企業等における積極的な疑似妊婦体験の推進、当事者の声をすくい上げるスキームの確立等、多岐にわたる課題認識を強く持った。今後、誰もが安心して産み育てやすい社会の実現へ向け、青年局のみならず、性別や年代の枠組みを越えて党全体、社会全体での取り組みを早急に強化すべきである。



2. 障害の有無にかかわらず、誰もが暮らしやすいユニバーサルデザインの社会へ

障害の有無にかかわらず、個を尊重し、認め合う社会の実現へ向け、マイノリティであることを理由に挑戦をあきらめない機会や環境の充実、インフラや公共施設などで一緒に活動できるようにするためのデザイン設計や汎用性の拡充など、当事者の目線を起点にし、当事者とともにユニバーサルデザインの社会を作り上げる取り組みをこれまで以上に広げていく。

3. 子育て世代、ユース世代にも力を入れたコロナ対策の強化

新型コロナウイルスの感染拡大防止へ向け、子育て世代や若者が後回しにされないよう、家庭内感染防止策や若年世代の後遺症対応支援、学生支援策を充実するとともに、情報発信についてもデータ分析を元にそれらの世代に響く内容とするなど取り組みを強化すべきである。

4. 防災・減災に向けた連携

復興を担うのは我々青年世代との気概のもと、東日本大震災以来、定期的に被災地に赴いてきた青年局では、発災 10 年の節目となった 3 月に友好団体青年組織とともに「災害時連絡協議会」を発足させた。今後、現場の様々な声や民間同士の横の情報などを機能的に活かしていく方針である。国や地方公共団体においても、さらなる防災・減災へ向け、被災地や民間の経験、知恵を集積し、活用していく連携のシステムを構築すべきである。



5. 自民党のデジタル化・DX 化の推進

青年局では、コロナ禍となる以前より全国の青年組織との情報共有や意見交換のため DX 化を進めてきたが、今期はさらに青年局定例会議のオンライン中継をはじめ、オンライン研修会やリモート演説会の実施など、その動きを加速させた。緊急事態宣言下の党大会を全支部連合会のオンライン参加のもとで支障なく実施できたのも、ファースト・ペンギンである青年局の活動の素地があったからにほかならない。



党全体としても、党内にあっては全国での連携を深め、迅速な意見交換を可能とするため、党外に向けても若者によるシンポジウムや動画配信等にも積極的に対応し、党の取り組みを若い世代にも発信していくため、さらなる DX 化を推進していくべきである。

6. 青年世代が参画しやすい多様な候補者の擁立

自民党が国民政党としてこれからも国民の負託に応え続けるためには多様な人材が活躍し、時代に応じた社会課題の解決に必要な人材が育成・登用される制度が不可欠であり、以下の三点を求める。あわせて、若者の政治参加を促進するために法制等必要な措置を検討することを求める。

- ・ 候補者選定基準の「原則として公認時に満 73 歳未満のものとする」、いわゆる衆議院比例代表候補者 73 歳定年制を堅持し、次期総選挙で厳格に運用すること。
- ・ 候補者選定基準の「任期満了日に、原則として満 70 歳未満のものとする」、いわゆる参議院比例代表候補者 70 歳定年制を堅持し、同基準にある特別例外的な扱いについて抑制的に運用すること。
- ・ 参議院の合区解消を求める地方組織の切実な声を重く受け止め、早急かつ具体的、精力的に取り組むこと。